

学会報告

日本農業市場学会2002年度大会

小林 茂典

日本農業市場学会は農産物市場研究会（1974年設立）を改組して1992年に設立された学会である。本年は学会創立10周年の節目にあたり、大会（日本農業市場学会2002年度大会）は、山形大学農学部を会場にして、6月29日、30日の2日間にわたって開催された。29日は個別報告と公開シンポジウム、30日は大会シンポジウムという日程である。

大会初日の公開シンポジウムでは、『「表示偽装」問題と産直取引の再構築』をテーマに、報告と討論が行われた（座長、報告者、コメンテーターは下記のとおり）。

- ・座長：宇佐美繁（宇都宮大学）
- ・報告者：中島紀一（茨城大学）、
伊本克宣（日本農業新聞）
- ・コメンテーター：渋谷長生（弘前大学）

食品の偽装表示事件は、本年だけをみても、雪印食品による牛肉偽装をはじめとして続発している。一連の食品偽装表示事件の当事者として、全農の子会社のほか、生協との産直取引を積極的に進めてきた生産者組織・農協も含まれていたことが明るみに出ることによって、事態の深刻さは、より一層増すこととなった。なぜなら、生産者組織等と生協との産直取引は、単なる事業面での結びつきにとどまるものではなく、相互信頼や「顔の見える」関係作りといった運動的側面も重視しながら進められてきたからである。

今回の中島報告で取り上げられた茨城玉川農協と匝瑳農産物供給センターは、生協との産直取引における草分け的存在であり、理念や活動面において一定の評価を得てきた。それだけに、これらの生産者組織・農協による偽装事実の発覚は、産直取引のあり方その

ものを根底から問い直す必要性を突きつけるものとなった。中島報告では、産直取引における偽装表示問題を考える際に、「産直なのに何故」発生したのかではなく、むしろ「産直だからこそ」発生したという視点からの分析が必要であることが強調された。そこには、厳しいチェック機能を持たずに理念が先行した場合、「産直利権」的構造が形成されやすい危うさが存在することへの警鐘も含まれている。

2日目の大会シンポジウムは「東アジアからの野菜輸入急増と産地対応」をテーマに、報告と討論が行われた（座長、報告者および報告課題は下記のとおり）。

- ・座長：甲斐諭（九州大学）、佐藤和憲（中央農業総合研究センター）
- ・報告者：藤島廣二（東京農業大学）－「野菜輸入構造の変化と価格の全般的低位収斂化」
池田泰雄（野菜供給安定基金）－「中国と韓国の生産・貿易の動向」
香月敏孝（農林水産政策研究所）－「国内野菜産地の対応課題－ねぎ作を中心に」
木立真直（中央大学）－「食品小売・外食業におけるグローバル調達戦略－輸入野菜の取扱動向を事例に」

周知のように、近年、野菜輸入は大きく増大している。なかでも東アジア、特に中国からの野菜輸入増大が多種多様な品目・形態において進展している。上記報告の後、中国国内における野菜需給の現状と今後の見通し、

わが国における高齢化の進展に伴う中食市場の拡大と、その食材としての輸入加工野菜利用の増大傾向と国内産地対応の遅れ、低コスト化、高付加価値化等に向けての国内産地対応の現状と課題、等を中心に討論が行われた。

初日、2日目の両シンポジウムとも、さまざまな角度からの課題への接近が図られたが、それには、地元の農家、農協関係者等の討論への参加によるところも大きかったといえる。